

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第35期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ワオ・コーポレーション
【英訳名】	WAO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊嶋 貴秋
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西2丁目6番17号
【電話番号】	06 - 6377 - 7971（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 山口 善系
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西2丁目6番17号
【電話番号】	06 - 6377 - 7971（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 山口 善系
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都渋谷区渋谷1丁目8番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,033,467	15,630,129	16,256,177	16,860,924	16,966,345
経常利益 (千円)	757,635	1,016,388	458,156	365,016	255,188
当期純利益又は当期純損失 (千円)	291,057	383,362	203,756	33,129	713,255
純資産額 (千円)	3,578,029	3,873,395	3,942,601	3,882,653	3,041,997
総資産額 (千円)	11,402,173	11,170,702	10,621,187	10,583,698	10,074,846
1株当たり純資産額 (円)	443.24	480.34	488.95	475.62	372.64
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	36.04	47.50	25.27	4.09	87.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	34.7	37.1	36.7	30.2
自己資本利益率 (%)	-	10.3	5.2	0.8	-
株価収益率 (倍)	-	14.2	16.4	61.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,571	1,402,509	535,826	780,270	302,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,783	666,512	157,053	543,714	538,991
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,604	916,050	417,657	241,041	548,981
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,164,525	984,471	946,762	942,460	1,252,551
従業員数 (名)	342	332	816	916	923
[外・平均臨時雇用者数]	[1,393]	[1,344]	[997]	[886]	[860]

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,481,386	14,962,421	15,300,792	15,544,739	15,766,505
経常利益 (千円)	649,216	869,377	429,862	328,401	269,785
当期純利益又は当期純損失 (千円)	371,655	284,908	130,044	21,786	1,192,102
資本金 (千円)	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375
発行済株式総数 (千株)	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
純資産額 (千円)	4,147,197	4,344,140	4,338,081	4,266,519	2,950,506
総資産額 (千円)	11,303,105	10,877,672	10,288,331	10,200,227	9,609,176
1株当たり純資産額 (円)	513.75	538.72	537.99	522.64	361.43
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	15.00	15.00	10.50
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	46.01	35.30	16.13	2.69	146.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	39.9	42.2	41.8	30.7
自己資本利益率 (%)	-	6.7	3.0	0.5	-
株価収益率 (倍)	-	19.1	25.7	94.1	-
配当性向 (%)	-	42.5	93.0	557.6	-
従業員数 (名)	287	271	742	830	837
[外・平均臨時雇用者数]	[1,385]	[1,331]	[989]	[881]	[856]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第35期の連結及び提出会社の当期純損失の計上は、固定資産の減損会計に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないこと、また、第31期及び第35期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 第32期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額6円)には、設立30周年記念配当3円を含んでおります。
- 5 第31期及び第35期の自己資本利益率、株価収益率並びに配当性向については、当該期に当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和51年5月	当社の現代表取締役会長 西澤昭男が、大阪市東区横堀4 - 12本町OSビルにおいて、小・中学生を対象とする教育事業の運営を目的として、(株)能力開発センターを設立
昭和54年3月	本社を大阪市浪速区元町に移転、商号を(株)能開総合教育センターに変更
昭和56年6月	能開プレスクール（幼児部門）を開設
昭和58年3月	FL講義の森（現能開予備校）を開設
昭和58年11月	本社を大阪市浪速区難波中に移転
昭和60年3月	本社を大阪市南区難波に移転
昭和61年6月	本社を大阪市東区城見に移転
昭和61年10月	(株)こども情報センターと合併
昭和62年1月	商号を(株)教育総研に変更
昭和63年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成元年7月	大分市に教育総研大分ビル（現WAO大分ビル）竣工
平成元年9月	(株)総研クレジットを設立（平成2年11月に(株)ジャパンファイナンスサービスに商号変更）
平成元年11月	(株)トラベライフを設立
平成元年12月	共成社印刷(株)の全株式を取得（平成7年2月に(株)アートスタッフに商号変更・現連結子会社）
平成2年4月	(株)アシーナを設立
平成2年5月	(株)アクシスを設立
平成5年10月	本社を大阪市中央区難波に移転
平成6年8月	岡山市に能開岡山ビル竣工
平成6年10月	(株)アシーナより営業全部の譲受
平成7年3月	本社を大阪市北区中崎西（現所在地）に移転
平成7年3月	(株)ジャパンファイナンスサービス、(株)トラベライフ、(株)アクシスより営業全部の譲受
平成7年7月	宇都宮市に教育総研宇都宮ビル（現WAO宇都宮ビル）竣工
平成8年5月	(株)アイキューブ設立（平成16年11月に(株)ワオ出版に商号変更）
平成8年6月	大阪市北区中崎西に教育総研大阪本社第2ビル（現WAO大阪本社第2ビル）竣工
平成9年7月	(株)ワオ・コーポレーション設立（平成13年4月に(株)ディーシーシーワオに商号変更）
平成10年3月	奈良市に教育総研西大寺ビル（現能開西大寺ビル）竣工
平成10年4月	泉佐野市に教育総研泉佐野ビル（現能開泉佐野ビル）竣工
平成12年7月	商号を(株)ワオ・コーポレーションに変更
平成12年7月	(株)ワオネット（現連結子会社）、(株)ワオワールド（現連結子会社）及び(株)ワントゥワン設立
平成15年2月	(株)ディーシーシーワオを合併
平成16年3月	(株)ワントゥワンを合併
平成18年1月	シンガポールにWAO SINGAPORE PTE. LTD.（現連結子会社）を設立
平成18年1月	ルネサンス・アカデミー株式会社の第三者割当増資を引受け（現持分法適用関連会社）
平成18年4月	映画「アイ・アム」製作委員会（任意組合）に出資（現持分法適用関連会社）
平成18年9月	(株)ワオ出版の特別清算結了
平成19年3月	昭和アニメーション有限責任事業組合に出資（現持分法適用関連会社）

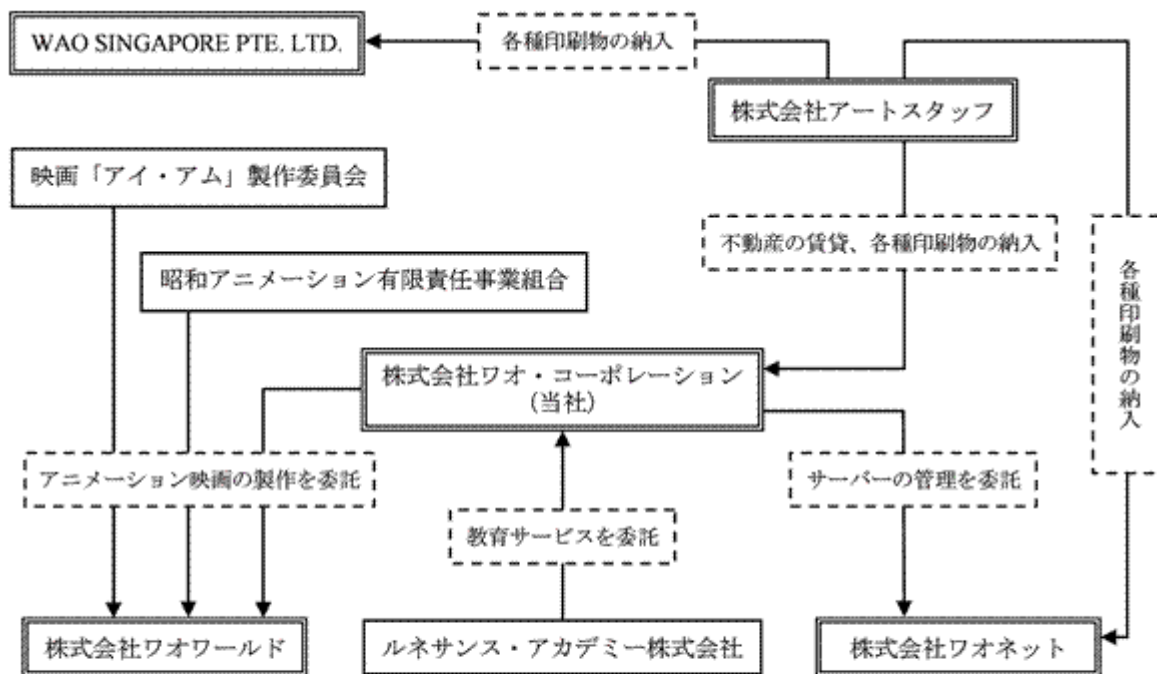
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社3社で構成され、教育事業を主に展開しております。当社グループの事業に係る連結子会社及び持分法適用関連会社の位置づけ並びに業務の関連は、以下のとおりであります。

**教育事業** 当社では、幼児、小・中学生及び高校生を対象にした学習塾事業並びに大学生・社会人を対象にした資格取得のための生涯学習事業を行っております。WAO SINGAPORE PTE. LTD.（在シンガポール現地法人）では、在留邦人子女を対象とした学習塾事業を行っております。  
持分法適用会社であるルネサンス・アカデミー(株)では、広域通信制高等学校による教育事業を行っております。

**その他の事業** (株)アートスタッフでは上記の教育事業に係る印刷物等の企画・制作を主に行っております。(株)ワオネットでは、インターネット上でのコンテンツ配信システムの構築を、(株)ワオワールドではデジタルコンテンツやアニメーション等の制作事業をそれぞれ主に行っております。  
また、持分法適用対象の映画「アイ・アム」製作委員会及び昭和アニメーション有限責任事業組合ではアニメーションの製作・興行等を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 取引の流れ、連結会社及び持分法適用関連会社

→ 取引の流れ

▭ 連結会社

▭ 持分法適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アートスタッフ	大阪市北区	50,000	その他の事業	100.0	各種印刷物等の発注 不動産の賃借 役員の兼任... 2名
㈱ワオネット	大阪市北区	80,000	その他の事業	100.0	サーバー管理の委託 役員の兼任... 2名
㈱ワオワールド	東京都杉並区	100,000	その他の事業	100.0	アニメーション映画製作の委託 役員の兼任... 2名
WAO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	50,157 650千SINGAPOREドル	教育事業	100.0	調査業務を委託 役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) ルネサンス・アカデミー㈱	東京都港区	262,250	教育事業	37.0	申込受付業務の受託 役員の兼任... 1名
映画「アイ・アム」製作委員会	東京都三鷹市	126,040	その他の事業	49.0	アニメーション映画制作を受託
昭和アニメーション有限責任事業組合	東京都港区	60,000	その他の事業	50.0	アニメーション映画制作を受託

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。  
3 上記子会社及び関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	797 [851]
その他の事業	85 [4]
全社(共通)	41 [5]
合計	923 [860]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
837 [856]	36.0	7.7	4,280,972

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の国際的金融不安に起因する信用収縮から、株価の下落や円高が進行し、国内における実体経済へとその影響が及びました。特に年度後半において、欧米各国金融機関の経営危機が表面化し経済環境が急速に悪化するなか、わが国においても企業収益は下振れし、個人所得の伸び悩みによる消費マインドの低下等、景気減速を示す傾向が顕著となりました。

当業界におきましては、近年、消費者の学習塾に対する厳しい選別が進むなか、各社ともサービス内容や品質の向上に努めてまいりましたが、経済環境の急速な悪化に伴う個人消費の低迷から、特に新年度の顧客獲得において各社ともここ数年來の厳しい状況に直面しております。

このような環境のなか、当社グループの学習塾部門では、集合型教室「能開センター」において、授業品質の徹底管理や更なる強化を図り、生徒・保護者の期待に応えられるように努めてまいりました。また、個別型教室「個別指導Axis（アクシス）」においては、一人ひとりのニーズへの対応を強化してまいりました。当連結会計年度末における期初からの新規出校数は4校となりました。

生涯学習部門におきましては、通信制高校サポートコース「WAO高等学院」の拡大及び「WAO資格カレッジ」のWBT（ウェブ・ベースド・トレーニング）講座の集客に特化し、経費の削減にも努めてまいりました。

一方、国内子会社各社は、グループ内での連携を図りながら、従来業務に加えて、教育専門のITソリューションビジネス、e-ラーニング、映像・アニメコンテンツの企画・制作の各分野において事業を推進してまいりました。

海外子会社や持分法適用会社については、事業は計画に比して多少の下振れはあるものの着実に改善しており、採算を確保できる基盤が固まりつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高169億66百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益3億50百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益2億55百万円（前年同期比30.1%減）となりました。また、市場価格が著しく下落している本社の土地及び収益性が低下している事業用資産について減損損失11億49百万円を特別損失に計上したことなどから、当該土地の減損処理に伴い繰延税金負債3億94百万円の取崩しはあったものの、当期純損失7億13百万円（前年同期は当期純利益33百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 教育事業

当社グループにおける教育事業は、幼児から高校生を対象とした部門と大学生・社会人を対象とした部門から成っております。前者は、当社が運営する「能開センター」、「個別指導Axis」、「家庭教師Axis」、フランチャイズ方式の「スタッド学習教室」及び在シンガポール子会社が運営する「WAOシンガポール・オーチャード校」であり、後者は、当社が運営する「WAO高等学院」等であります。

当事業では、学習塾部門の個別型教室における生徒数の増加が集合型教室における生徒数の減少を十分には補い切れず、また、2月以降の新年度行事において集客が計画した数値に達せず、通年で僅かの増収に留り、一方で人的体制・機能の強化のための費用等が増加した結果、利益水準は前年度を下回りました。

当連結会計年度における売上高は157億87百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は16億66百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

#### その他の事業

当社グループにおけるその他の事業は、国内子会社各社により構成されており、グループ内での連携を図りながら事業を展開しております。

(株)アートスタッフにおきましては、当社グループ内のほか、中学・高校・大学等の教育機関・企業より受注し、各種印刷物・広報物の企画・制作及びリメディアル教育（大学における補習学習）向けコンテンツの販売を主に行ってまいりました。

(株)ワオネットにおきましては、当社グループ内の在宅学習システムの運営及び映像配信システムの開発並びにデジタルペンをを用いた試験処理業務の受託及び試験処理システムの販売を主に行ってまいりました。

(株)ワオワールドにおきましては、グループ内外の企業より受注したデジタルコンテンツの企画・制作及びアニメーションの制作を主に行ってまいりました。

当連結会計年度における売上高は11億79百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は77百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比3億10百万円増加し、12億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比4億77百万円減少し、3億2百万円の流入となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純損失が10億6百万円となったこと、減価償却費、減損損失、固定資産除却損等非資金項目が17億42百万円となったこと、法人税等の支払額が2億74百万円になったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比4百万円増加し、5億38百万円の流出となりました。

その主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が6億57百万円となったこと、保証金の差入による支出が1億26百万円となったこと、保証金の返戻による収入が1億39百万円となったこと、投資有価証券の売却による収入が1億10百万円となったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比7億90百万円増加し、5億48百万円の流入となりました。

その主な要因は、長期・短期借入金の借入・返済による純収入額が8億81百万円となったこと、社債の償還による支出が1億60百万円になったこと、長期未払金の返済による支出が50百万円となったこと、配当金の支払が1億22百万円となったこと等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、教育事業を主たる事業としているため、生産、受注はありません。販売の状況については、「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

脱「ゆとり教育」となる新学習指導要領の全面実施を目前に控え、学校の授業時間数増加や学習内容追加に対応する局面において、当社グループを含む教育産業への期待は高まりつつあります。一方、「少子化」という構造的な問題に加え、昨秋以降の景気の悪化が、お客様の学習塾に対する選別をより一層厳しいものにしており、業界再編を伴う競争が激化しております。当社グループは、『「学び」の驚きと感動をすべての人のもとへ』を活動の指針として掲げ、長年培ってきたエデュケーションとエンターテインメント分野での経験・技術を活かし、厳しい競争の中でも、お客様に支持され続ける確固たるポジションを確立してまいります。

学習塾部門につきましては、集合教育の更なる強化を図りながら、一人ひとりのニーズに対応した個別型教室の展開、及び家庭教師派遣事業を積極的に行ってまいります。また、当社のもつ良質な教育コンテンツをより多くのお客様に効率的に提供するため、『大学受験映像講座「マイ速」』の強化充実、インターネットを利用した画期的な在宅学習システムの開発、エデュケーションとエンターテインメントを融合した学習コンテンツの開発に積極的に取り組んでまいります。あわせて、高品質のサービスを安定的に提供できる人員体制を構築するため、人材教育、人事制度の改革に取り組んでまいります。これらの組み合わせにより、多様化するお客様のニーズにきめ細かく応えてまいります。

生涯学習部門につきましては、各種試験対策講座のWBT講座及び通信制高校サポートコースに集中し、採算を重視した事業展開を行ってまいります。

国内子会社各社につきましては、引き続きグループ内での連携を図りながら、教育専門のITソリューションビジネス、e-ラーニング、映像・アニメコンテンツの企画・制作の各分野において積極的に事業を推進してまいります。

今後、校の展開、次代の学習スタイルを見据えた投資を積極的に進めると同時に、利益体質強化のための施策を強力に推し進めてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 学齢人口の減少について

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の問題は、教育サービスに対するお客様の目の厳しさもあいまって、学習塾間の競争を一段と激しいものにしております。

当社グループでは、お客様のあらゆるニーズにきめ細かく応えられるよう、集合型教室「能開センター」、個別型教室「個別指導Axis」、「家庭教師Axis」、インターネットによる在宅学習システムの充実を図っております。

以上のとおり、当社グループは少子化による厳しい競争に勝ち抜くための布石を打っておりますが、今後、出生者数が予測より減少して少子化が急速に進展した場合や、景気低迷により家庭の教育費支出の節約傾向が加わった場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千人)

年齢(歳)	2005年	2007年	2030年(推計)	2055年(推計)
5～9	5,928	5,875	3,688	2,478
10～14	6,014	5,983	3,938	2,716
15～19	6,568	6,282	4,352	3,050
計	18,510	18,140	11,978	8,244

(財)厚生統計協会発行「人口の動向 日本と世界 人口統計資料集2009」より  
総務省統計局「国勢調査報告」「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」より

##### (2) 生涯学習分野の業績について

生涯学習分野において、平成9年度より、WEB・DTP・CGクリエイター養成スクール「WAOクリエイティブカレッジ」、平成12年度より、資格取得スクール「WAO資格カレッジ」を展開してまいりましたが、ITバブル崩壊後の長く続いた不況の影響や、出校、コンテンツ制作等投資にかかる償却負担等により、不採算校、不採算講座を抱える結果となりました。平成18年度までに、これらの不採算校を閉鎖し、不採算講座についても閉講を進めました。会計上も減損会計を早期適用し、平成16年度に減損損失を計上するなど、既に不採算校、不採算講座の損失を取り込んでおります。今後は、当社が得意とする採算性の高い分野に特化するとともに、通信制高等学校「ルネサンス高等学校」と連携した「通信制サポートコース」の展開に注力し、さらなる収益改善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが後発であり、今後の市場環境の変化によっては、持分法適用会社である「ルネサンス・アカデミー株式会社」の業績もあいまって、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、顧客から多岐にわたる個人情報を入手し、保有しつつ、事業の運営をしております。係る個人情報については、社内管理体制を整備し、全従業員への情報管理への意識を高めるとともにシステムのアクセス権を制限する等、安易に漏洩することの無いように取り扱いには十分に留意しております。こうした取り組みは、2006年に「プライバシーマーク」の認定取得という形で認められ、現在に至っております。

しかしながら、個人情報の取り扱いについては、外部からの不正アクセスなど不測の事態により、万が一個人情報外部に漏洩するような事態となった場合には、信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 新型インフルエンザ等の感染症災害の発生について

当社グループは、新型インフルエンザ等の感染症災害について、予防対策には重点的に取り組んでおりますが、国・地方自治体の判断により学校の休校措置等が採られた場合、各校舎においても事業活動を一時休止することがあります。そのため、授業料の返金や講座の解約等により、売上の減少が生じる場合があります。

想定を超えて感染症災害が広がった場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示が無い限り、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期比5億8百万円(4.8%)減少し、100億74百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が3億10百万円(32.9%)増加したこと、一部の固定資産について減損損失を計上したものの、主として校のリニューアルを積極的に進めた結果、建物・構築物・器具備品等の償却資産が1億54百万円(10.4%)増加したこと、一方で、土地について減損損失を計上したこと等により土地が8億93百万円(22.2%)減少したことなどであります。

負債合計は、前年同期比3億31百万円(5.0%)増加し、70億32百万円となりました。

その主な要因は、長期・短期借入金が増加した一方、土地の減損処理に伴って繰延税金負債3億94百万円(86.8%)を取崩したことなどであります。

純資産は、前年同期比8億40百万円(21.7%)減少し、30億41百万円となりました。

その主な要因は、当期純損失7億13百万円を計上したこと、配当金の支払いを1億22百万円行ったことなどです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は169億66百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は3億50百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益は2億55百万円（前年同期比30.1%減）となり、当期純損失7億13百万円（前年同期は当期純利益33百万円）を計上しました。

売上高につきましては、主たる学習塾部門の個別型教室における生徒数の増加が集合型教室における生徒数の減少を十分には補い切れず、また、景気悪化の影響から2月以降の新年度行事において集客が計画した数値に達せず、通年で僅かの増収に留まり、個別業績は期初の予想を下回りました。一方、連結業績につきましては、個別業績に加えて、個別業績と同様景気悪化の影響を受けたほか、一部映像コンテンツの納期が翌期にずれ込んだこと、将来の収益源となる在宅教育サービスの開発を優先させたことなどから、対前年同期で若干の増収となりました。

営業利益につきましては、連結・個別業績とも前年同期を下回りましたが、その主な要因は、主たる教育事業のうち学習塾部門において、人的体制及び機能強化のために増加した人件費等を増収により吸収できなかったことであります。また、経常利益につきましては、持分法による投資損失が前年同期に比べ改善したものの、前述の営業利益の減少要因に加え、回収可能性が低下した未収解約済保証金に対する貸倒引当金を営業外費用に繰入れたことなどから、営業利益と同様に前年同期を下回りました。

当期純損益につきましては、個別業績で、収益性の低下に伴い、子会社2社を含む関係会社3社について関係会社株式評価損10億66百万円と、事業用の固定資産に係る減損損失1億74百万円を特別損失に計上したこと、連結業績で、個別業績での減損損失に加えて、市場価格が著しく下落している本社の土地について減損損失9億45百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純損失を計上しました。なお、連結業績においては、本社土地の減損処理に伴い繰延税金負債3億94百万円の取崩しによる税金費用の減少があったため、個別業績に比べて当期純損失の額が小さくなっております。

今後につきましては、教育事業において、人的体制強化により永続的に成長できる素地を構築しつつ、また、一方でその他の事業においては連結子会社の映像コンテンツ受注を中心とする営業力強化を図ることにより、業績の向上につなげてまいり所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）の取得は、6億44百万円で、事業の種類別セグメント別に内訳を示すと次のとおりであります。

##### 教育事業

集合型教室「能開センター」及び個別型教室「個別指導Axis」等4校の新設、移設、増設、改装及び設備充実化などで2億61百万円、土地の購入及び新築ビル工事手付金1億5百万円、基幹システムであるCRMシステムの機能改善及び自社利用ソフトウェアの取得等で61百万円など、総額5億9百万円の設備投資を行いました。

##### その他の事業

社内利用ソフトウェアの取得など、総額30百万円の設備投資を行いました。

##### 全社共通

広報用アニメーション映画マスターなど、総額1億89百万円の設備投資を行いました。

上記にかかる所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、「セグメント情報」における「消去又は全社」にはセグメント間の取引消去の金額84百万円が含まれております。また、主に提出会社における校の移設、廃校等により固定資産除却損46百万円を計上しておりますが、個別資産毎の金額は軽微であり、重要な設備の除却、売却等に該当するものではありません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	教育事業 全社(共通)	事務所	86,650	729,005 (437.44)	778,151	1,593,806	90 [7]
東京本社 (東京都港区)	教育事業 全社(共通)	教室 事務所	17,864	-	62,769	80,634	5 [1]
栃木本部 (栃木県宇都宮市) 宇都宮校他県下14校	教育事業	教室	255,515	816,181 (529.94)	141,903	1,213,599	62 [67]
新潟本部 (新潟県新潟市) 新潟校他県下6校	教育事業	教室	39,594	51,933 (737.78)	35,957	127,484	23 [25]
滋賀本部 (滋賀県草津市) 大津校他県下6校	教育事業	教室	28,787	-	44,840	73,628	26 [34]
大阪本部 (大阪市中央区) 難波校他府下25校	教育事業	教室	110,280	140,643 (332.89)	299,978	550,902	121 [237]
奈良本部 (奈良県奈良市) 西大寺校他県下10校	教育事業	教室	180,465	221,620 (513.89)	98,268	500,353	42 [70]
和歌山本部 (和歌山県和歌山市) 和歌山校他県下19校	教育事業	教室	23,727	-	201,996	225,723	66 [122]
岡山本部 (岡山県岡山市) 岡山校他県下21校	教育事業	教室	84,608	387,307 (575.78)	102,419	574,335	59 [48]
広島本部 (広島県福山市) 福山校他県下11校	教育事業	教室	456	-	73,364	73,821	30 [32]
香川本部 (香川県高松市) 高松校他県下11校	教育事業	教室	7,181	-	83,987	91,168	37 [25]
大分本部 (大分県大分市) 大分校他県下12校	教育事業	教室	146,184	628,300 (373.49)	50,179	824,664	52 [43]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用の合計であります。

3 従業員数の[ ]は平均臨時従業員数を外書しております。

4 現在休止中の設備はありません。

5 リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪本社 (大阪市北区) 他全社合計	教育事業 全社(共通)	コンピュータ及び周辺機器	141,767	178,570
		複写機・プリンタ	33,192	82,650
		備品・ブース	57,686	207,388

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アートスタッフ	本社 (大阪市北区)	その他の事業	事務所	114,178	11,480 (416.78)	21,401	147,059	49 [2]
(株)ワオネット	本社 (大阪市北区)	その他の事業	事務所	213	-	10,028	10,241	19 [2]
(株)ワオワールド	本社 (東京都杉並区)	その他の事業	事務所	451	-	13,096	13,547	17 [-]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用の合計であります。

3 従業員数の[ ]は平均臨時従業員数を外書しております。

4 現在休止中の設備はありません。

5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)アートスタッフ	本社 (大阪市北区)	その他の事業	コンピュータ、周辺機 器	10,734	28,981
			複写機・プリンタ	1,598	2,562

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WAO SINGAPORE PTE . LTD .	本社 (シンガポール)	教育事業	教室 事務所	1,689	-	3,805	5,495	1 [-]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、並びに差入保証金の合計であります。

3 現在休止中の設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	投資の内容	投資予定額 (千円)	うち既支払額 (千円)	着手年月	完成予定年月
(株)ワオ・コーポレーション (提出会社)	教育事業	個別Axis 1校移設	10,803	-	平成21年5月	平成21年6月
		個別Axis 1校新設	10,064	-	平成21年6月	平成21年7月
		能開センター 1校新設	176,400	54,000	平成20年11月	平成21年8月
		個別Axis 1校新設	6,219	-	平成21年10月	平成21年11月
		個別Axis 1校移設	20,622	-	平成22年1月	平成22年2月
		能開センター/個別Axis 14校新設	140,000	-	平成21年4月	平成22年3月
		既存教室の改装	200,000	-	平成21年4月	平成22年3月
		大学受験コンテンツ制作	46,700	-	平成21年4月	平成23年3月

(注) 1 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。また、うち既支払額には、消費税等が含まれております。

2 投資予定額については、自己資金及び借入金による予定であります。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	投資の内容	除却予定額				除却予定年月
			建物他 (千円)	解約違約 金(千円)	撤去費 (千円)	合計 (千円)	
(株)ワオ・コーポレーション (提出会社)	教育事業	個別Axis 3校移設	2,016	-	3,581	5,597	平成21年4月
		個別Axis 1校移設	1,290	-	1,538	2,828	平成21年5月
		能開センター/個別Axis 併設校 1校移設	287	-	300	587	平成21年5月
		資格/高等学院併設校 1校移設	443	-	1,339	1,782	平成21年5月
		個別Axis 1校移設	270	-	816	1,086	平成21年6月
		本部/能開センター 1校移設	2,282	-	9,850	12,133	平成21年6月
		能開センター/個別Axis 併設校 1校移設	1,328	-	300	1,628	平成21年10月
		個別Axis 1校移設	697	-	1,375	2,072	平成21年11月
		能開センター 1校移設	1,966	-	3,568	5,534	平成21年11月
		本社	スタジオ 移設	980	460	1,170	2,610
	東京本社 移設	3,434	-	2,820	6,254	平成21年8月	

(注) 除却予定額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,600,000	8,600,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,600,000	8,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年2月10日 (注)	800,000	8,600,000	528,000	1,146,375	528,000	996,375

(注) 有償・一般公募

発行価格 1,320円

資本組入額 660円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	10	36	1	-	1,514	1,566	-
所有株式数 (単元)	-	3,461	262	39,845	9	-	42,390	85,967	3,300
所有株式数の割合(%)	-	4.03	0.30	46.35	0.01	-	49.31	100	-

(注) 自己株式436,675株のうち、「個人その他」に4,366単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数とは同一であります。



(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
有限会社エヌシー二十一 西澤 昭男	神戸市東灘区本山町北畑657 - 304 神戸市東灘区	3,754 851	43.65 9.90
ワオ・コーポレーション社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目6番17号	317	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	173	2.02
大西 雄三	大阪府吹田市	130	1.51
竹田 和平	名古屋市天白区	130	1.51
菰田 寿也	大阪市阿倍野区	110	1.28
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	107	1.24
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1 - 1	100	1.16
大橋 行輝	京都市中京区	96	1.12
計	-	5,769	67.08

- (注) 1. 当社は、自己株式を436,675株(5.08%)所有しております。  
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)173千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,160,100	81,601	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	8,600,000	-	-
総株主の議決権	-	81,601	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ワオ・コーポレー ション	大阪市北区中崎西 2丁目6番17号	436,600	-	436,600	5.08
計	-	436,600	-	436,600	5.08

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	27,100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	436,675	-	436,675	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策のひとつとして認識しており、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら配当水準の向上と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金は、1株につき3円とし、年間配当額は中間配当（1株につき7円50銭）と合わせ、10円50銭としております。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開の備えとすることにしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年11月10日 取締役会決議	61,224千円	7円50銭
平成21年6月26日 定時株主総会	24,489千円	3円

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	(390) 383	890	700	418	292
最低（円）	(290) 291	338	331	241	214

（注）最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、第31期は（ ）表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高（円）	283	265	259	265	259	268
最低（円）	236	245	238	244	226	242

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西澤 昭男	昭和17年4月15日生	昭和51年5月 (株)能力開発センター(現(株)ワオ・コーポレーション)を設立し代表取締役社長就任 平成7年2月 (株)アートスタッフ代表取締役社長就任 平成18年2月 WAO SINGAPORE PTE.LTD.取締役就任(現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	注3	851
代表取締役 社長		豊嶋 貴秋	昭和34年8月16日生	昭和58年10月 当社入社 平成5年9月 当社福岡本部責任者 平成12年7月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年7月 当社取締役(営業部門個別教育担当)就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	注3	6
取締役副社長	営業統括 (近畿)担当	大西 雄三	昭和25年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 昭和58年4月 当社取締役就任 平成2年8月 当社取締役退任 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年3月 当社取締役(教育本部担当)就任 平成10年4月 当社常務取締役(営業本部長)就任 平成18年6月 当社常務取締役(営業部門個別教育・家庭教師担当)就任 平成20年6月 当社取締役副社長(営業統括(近畿)担当)就任(現任)	注3	130
常務取締役	営業統括 (東日本) 担当	大橋 行輝	昭和25年12月1日生	平成16年3月 当社入社(能開センター部門近畿本部責任者) 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年7月 当社取締役(営業部門集合教育担当)就任 平成18年6月 当社常務取締役(営業部門集合教育担当)就任 平成20年6月 当社常務取締役(教育研究担当)就任 平成21年4月 当社常務取締役(営業統括(東日本)担当)就任(現任)	注3	96
取締役	管理担当	山口 善系	昭和25年7月18日生	昭和56年1月 当社入社 平成9年7月 当社代表室室長 平成12年5月 当社執行役員管理本部長就任 平成12年6月 当社取締役(管理本部長)就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 当社取締役(経営管理担当)就任 平成20年6月 当社取締役(管理担当)就任(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	eラーニング 事業担当	鈴木 秀之	昭和32年3月4日生	昭和57年8月 当社入社 平成12年7月 当社執行役員 平成19年3月 当社集合教育事業部長 平成19年6月 当社取締役(営業部門集合 教育担当)就任 平成20年6月 当社取締役(営業統括(東 日本)担当)就任 平成21年4月 当社取締役(eラーニング事 業担当)就任(現任) (株)ワオネット代表取締役社 長就任(現任)	注3	8
取締役	営業統括 (西日本) 担当	志村 義幸	昭和33年5月4日生	昭和57年11月 当社入社 平成12年7月 当社執行役員 平成16年3月 当社人材開発室長 平成19年6月 当社取締役(人材開発担 当)就任 平成20年6月 当社取締役(営業統括(西 日本)担当)就任(現任)	注3	5
取締役	人事担当	和田 勝	昭和30年2月5日生	平成元年3月 当社入社 平成12年7月 当社執行役員 平成17年7月 (株)ワオネット代表取締役社 長就任 平成18年7月 ルネサンス・アカデミー(株) 取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役(新規事業担 当)就任 平成20年6月 当社取締役(人事担当)就 任(現任)	注3	7
取締役	-	小宮 一慶	昭和32年12月20日生	平成7年11月 (株)小宮コンサルタンツ代 表取締役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	長尾 義治	昭和27年2月24日生	昭和60年3月 平成元年8月 平成3年3月 平成8年3月 平成12年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社取締役(事業本部副本部長兼教育指導部長)就任 当社常務取締役(営業担当)就任 当社取締役(教育本部近畿地区担当)就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社取締役(人材開発担当)就任 当社常勤監査役就任(現任)	注5	4
監査役	-	中瀬 守	昭和23年10月20日生	昭和56年5月 平成3年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成17年6月 中瀬公認会計士事務所設立株式会社シーエスマネジメント代表取締役就任(現任) 当社監査役就任 当社監査役退任 当社監査役就任(現任)	注6	-
監査役	-	占部 彰宏	昭和19年12月15日生	昭和47年4月 昭和55年1月 平成19年6月 弁護士登録(大阪弁護士会) きっかわ法律事務所パートナー(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	1
計						1,114

- (注) 1. 取締役 小宮一慶は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 中瀬守及び占部彰宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性向上と経営管理機能の強化が不可欠であると考えております。また、同時に、企業の持続的な発展のためには、役職員一人ひとりの倫理観と使命感の醸成も極めて重要であると認識しております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備・運用の状況

##### 取締役会

迅速かつ正確な経営状況の把握と、機動的な意思決定がなされる体制とすべく、平成14年6月に社外取締役1名の招聘を行っており、当事業年度末現在、取締役9名の体制であります。なお、定例取締役会は月1回開催し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

##### 監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在、常勤監査役1名及び社外監査役2名（非常勤）の計3名で構成されております。監査役は取締役会のほか幹部会議など重要な会議に常時出席するほか、重要な書類の閲覧、連結子会社の調査などを通じた監査を行い、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。各監査役は少なくとも3ヶ月に1回開催される監査役会において報告を行っております。

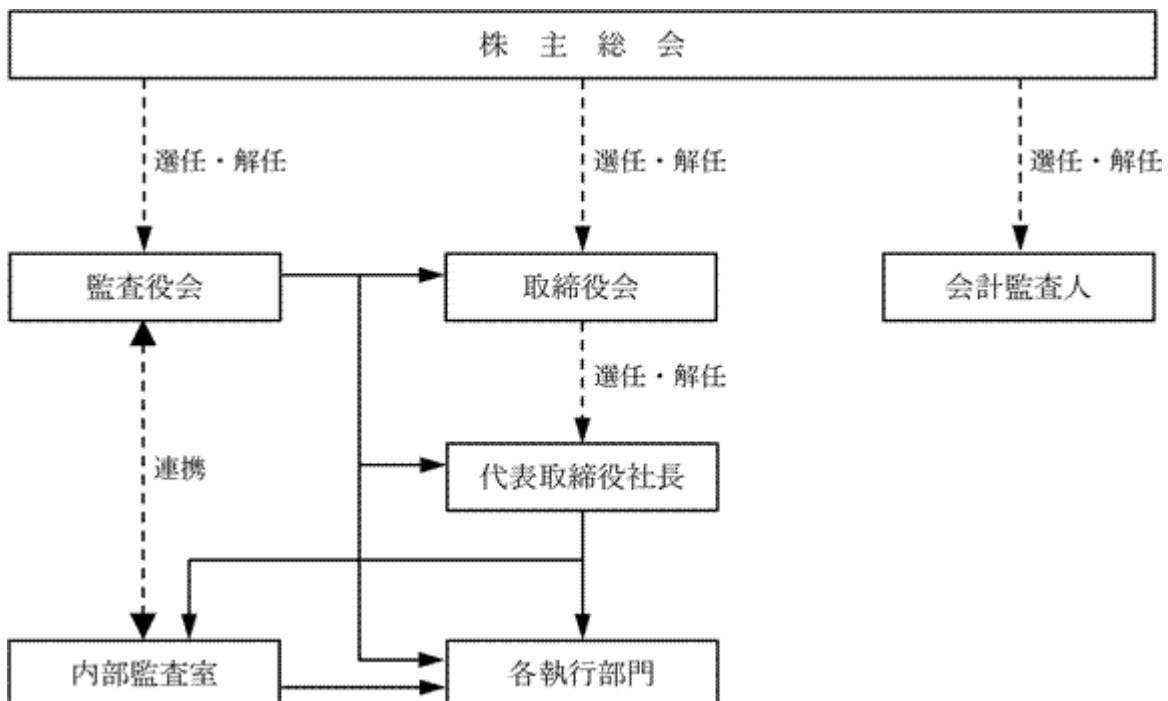
##### 内部監査

内部監査機能を担う独立の部門として「内部監査室」を設けております。現在2名で業務を行っております。内部監査計画に基づき、内部統制の運用状況をはじめ業務活動全般にわたり監査を実施し、業務の適正化及び標準化に向け具体的助言並びに勧告を行っております。監査結果につきましては代表取締役社長に報告しております。

##### 会計監査人

金融商品取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として、三優監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場からの監査を受けております。

当社のコーポレートガバナンスの体制の状況を模式図で示すと次の通りです。



##### リスク管理体制

リスク管理機能を担う独立の部門として「CSR室」を設けております。現在3名で業務を行っております。管理本部及び内部監査室と連携を図りながら、多様化するリスクに備え、各種社内規程の策定並びに遵守により、サービスの品質管理及び個人情報管理を含むリスク管理体制の構築・維持に努めております。



#### 内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業とステークホルダー（利害関係者）の権利を守るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題と位置づけております。この実現に向けて、企業経営に対する監視体制を有効に機能させるため、内部統制の構築・維持するものであります。

#### イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ・取締役は、法令、定款、取締役会決議及びその他社内規程に従い、職務を執行する。
- ・監査役会は、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行状況を監査する。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンスの維持及び改善を当社の企業活動の前提と位置づけ、その基本方針を取締役及び使用人に周知徹底する。
- ・内部監査室は、各部門の業務執行状況を把握し、定期的に、各業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正に行われているかを検証し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- ・取締役及び使用人が法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を維持する。

#### ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程の定めにより、担当部門において適切な保存及び管理を行うこととする。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・管理部門を主管とした危機管理委員会を設置し、危機管理規程に基づき、定期的に運用状況を確認するとともに、必要に応じて改善を促すことにより危機管理体制を維持進展させる。不測の事態においては、代表取締役社長を中心とする緊急対策本部を設置し、顧問弁護士等外部の支援を得ながら迅速な対応を行うことにより、損失の拡散を防止することとする。

#### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令、定款及び社内規程に基づき、重要事項の決定並びに業務執行状況の管理・監督を行う。
- ・「取締役会規則」、「職務権限規程」及び「稟議規程」に基づく職務権限並びに意思決定ルールにそって適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制の維持に努める。
- ・取締役会の承認を得て定期的に策定され随時見直しされた「中期経営計画」にそって、目標の達成に向けた職務の執行が行われる体制を維持する。

#### ホ 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・当社の役員又は従業員が子会社の役員に就任することにより、コンプライアンスの維持及び改善を企業活動の前提とした業務執行体制の維持に努める。
- ・当社並びにその子会社の取締役が出席する「グループ経営会議」を四半期毎に開催し、当社の事業戦略の方向性との整合性を確保する。
- ・当社は、子会社の自主性を尊重しつつも、連結決算対象会社として財務諸表への影響を考慮し、子会社が前述のグループ経営会議において重要な事項の決議及び業務報告を行うよう定める。
- ・当社監査役は、子会社の監査役と連携をとりながら、適宜子会社の監査を行うこととする。また、子会社に対する当社の経営指導等に、法令上及び社会通念上問題があると認められた場合は当社監査役を通じて当社の監査役会に報告されるものとする。

#### ヘ 監査役を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、必要に応じて、監査役を補助するために特定の使用人に業務を命じることができるとし、その人事については、監査役会の同意のもと取締役会が決定するものとする。当社は、その使用人の取締役からの独立性を確保するため、適切な指示、命令及び評価がなされる体制を維持する。

#### ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・取締役及び使用人は、業務執行に際して重要な法令違反、定款違反、不正行為並びに社会通念上問題のある行為、又は会社に甚大な影響を及ぼす可能性のある事実等を知った時には、遅滞なく監査役に報告するものとする。

#### チ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、代表取締役社長と可能な限り会合を持ち、業務報告に加え、会社や企業集団の運営に関する意見交換を行うほか、意思の疎通を適宜図るものとする。また、監査役は、会計監査人及び内部監査室とも定期的に意見並びに情報の交換を行うものとする。

(3) 社外取締役及び社外監査役と会社との関係

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係  
当社の社外取締役及び社外監査役につきましては、当社との間に特別な利害関係はありません。  
役員報酬の内容

区分	支給人員	支給金額	摘要
取締役 (うち、社外取締役)	名 9 (1)	百万円 168 (2)	取締役の月額報酬額は20百万円以内（平成3年8月29日定時株主総会決議）
監査役 (うち、社外監査役)	4 (2)	18 (3)	監査役の月額報酬額は2.5百万円以内（昭和62年8月26日定時株主総会決議）
計	13	186	

(注) 1 当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

2 上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約制度の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役に優位な人材を招聘しやすい環境を整備するため、会社法第427条第1項の定める取締役及び監査役の責任限定契約制度を導入しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令の規定する額としております。

(4) 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名 業務執行社員 杉田 純（継続監査年数3年）  
業務執行社員 坂下 藤男（継続監査年数5年）

所属する監査法人名 三優監査法人  
監査補助者の構成 公認会計士1名、その他8名

(5) 取締役の定数並びに選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(8) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	942,460	1,252,551
受取手形及び売掛金	607,999	586,642
たな卸資産	399,179	-
商品及び製品	-	197,209
仕掛品	-	234,478
原材料及び貯蔵品	-	43,370
繰延税金資産	183,812	234,551
その他	259,487	399,028
貸倒引当金	39,380	35,476
流動資産合計	2,353,558	2,912,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2,3</sup> 1,200,664	<sup>2,3</sup> 1,166,585
土地	<sup>3</sup> 4,026,269	<sup>3</sup> 3,132,742
工具、器具及び備品（純額）	<sup>2</sup> 286,175	<sup>2</sup> 475,204
その他（純額）	<sup>2</sup> 213,599	<sup>2</sup> 98,172
有形固定資産合計	5,726,709	4,872,704
無形固定資産		
ソフトウェア	247,172	174,441
その他	121,502	69,522
無形固定資産合計	368,675	243,963
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 255,427	132,836
差入保証金	1,367,923	1,339,306
繰延税金資産	303,870	354,346
その他	<sup>1</sup> 242,948	<sup>1</sup> 260,700
貸倒引当金	35,415	41,366
投資その他の資産合計	2,134,754	2,045,823
固定資産合計	8,230,139	7,162,491
資産合計	10,583,698	10,074,846

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,916	140,516
短期借入金	3 1,200,000	3 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3 833,200	3 897,000
1年内償還予定の社債	160,000	100,000
未払金	599,143	577,320
未払法人税等	190,134	117,818
前受授業料等収入	156,653	144,706
賞与引当金	205,515	219,118
校閉鎖損失引当金	15,676	42,116
その他	597,189	659,385
流動負債合計	4,165,428	4,897,981
固定負債		
社債	120,000	20,000
長期借入金	3 1,282,000	3 1,300,000
繰延税金負債	453,979	59,722
退職給付引当金	443,303	297,048
役員退職慰労引当金	180,344	197,029
長期未払金	-	162,050
リース資産減損勘定	490	79,256
その他	55,497	19,761
固定負債合計	2,535,615	2,134,868
負債合計	6,701,044	7,032,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,146,375	1,146,375
資本剰余金	1,009,110	1,009,110
利益剰余金	1,815,173	979,466
自己株式	91,967	91,994
株主資本合計	3,878,691	3,042,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,499	1,190
繰延ヘッジ損益	1,329	452
為替換算調整勘定	1,792	1,698
評価・換算差額等合計	3,962	960
純資産合計	3,882,653	3,041,997
負債純資産合計	10,583,698	10,074,846

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,860,924	16,966,345
営業費用	12,122,459	12,278,139
営業総利益	4,738,464	4,688,205
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 4,288,578	<sub>1</sub> 4,338,018
営業利益	449,886	350,187
営業外収益		
受取利息	4,329	3,850
受取配当金	2,153	2,219
受取手数料	9,468	10,201
保険配当金収入	7,229	5,451
催事配映収入	1,658	399
その他	3,422	7,283
営業外収益合計	28,261	29,406
営業外費用		
支払利息	68,877	72,618
社債利息	5,334	-
貸倒引当金繰入額	-	14,515
投資事業組合投資損失	4,904	11,769
持分法による投資損失	28,850	21,552
その他	5,163	3,949
営業外費用合計	113,130	124,405
経常利益	365,016	255,188
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,000
移転補償金	20,000	-
退職給付制度改定益	-	9,029
その他	2,383	1,200
特別利益合計	22,383	20,229
特別損失		
固定資産除却損	<sub>2</sub> 86,802	<sub>2</sub> 46,660
校閉鎖損失引当金繰入額	14,125	-
校閉鎖損失	-	92,505
減損損失	-	<sub>3</sub> 1,119,939
その他	3,500	23,015
特別損失合計	104,428	1,282,122
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	282,972	1,006,704
法人税、住民税及び事業税	214,640	201,047
法人税等調整額	35,201	494,496
法人税等合計	249,842	293,448
当期純利益又は当期純損失( )	33,129	713,255

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,146,375	1,146,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,146,375	1,146,375
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	996,375	1,009,110
当期変動額		
自己株式の処分	12,735	-
当期変動額合計	12,735	-
当期末残高	1,009,110	1,009,110
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,902,995	1,815,173
当期変動額		
剰余金の配当	120,951	122,450
当期純利益又は当期純損失( )	33,129	713,255
当期変動額合計	87,822	835,706
当期末残高	1,815,173	979,466
<b>自己株式</b>		
前期末残高	113,014	91,967
当期変動額		
自己株式の取得	18	27
自己株式の処分	21,065	-
当期変動額合計	21,046	27
当期末残高	91,967	91,994
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,932,731	3,878,691
当期変動額		
剰余金の配当	120,951	122,450
当期純利益又は当期純損失( )	33,129	713,255
自己株式の取得	18	27
自己株式の処分	33,800	-
当期変動額合計	54,040	835,733
当期末残高	3,878,691	3,042,957



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,694	3,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,195	2,309
当期変動額合計	7,195	2,309
当期末残高	3,499	1,190
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,345	1,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	877
当期変動額合計	1,015	877
当期末残高	1,329	452
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,520	1,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	3,491
当期変動額合計	272	3,491
当期末残高	1,792	1,698
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,869	3,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,907	4,923
当期変動額合計	5,907	4,923
当期末残高	3,962	960
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,942,601	3,882,653
当期変動額		
剰余金の配当	120,951	122,450
当期純利益又は当期純損失（ ）	33,129	713,255
自己株式の取得	18	27
自己株式の処分	33,800	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,907	4,923
当期変動額合計	59,947	840,656
当期末残高	3,882,653	3,041,997

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	282,972	1,006,704
減価償却費	486,783	429,953
減損損失	-	1,119,939
退職給付引当金の増減額( は減少)	80,729	58,489
貸倒引当金の増減額( は減少)	467	2,060
校閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	342	26,439
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,667	16,684
賞与引当金の増減額( は減少)	623	13,603
受取利息及び受取配当金	6,483	6,070
支払利息	-	72,618
支払利息及び社債利息	74,212	-
固定資産除却損	52,106	32,706
校閉鎖損失	-	19,635
持分法による投資損益( は益)	28,850	21,552
投資有価証券売却益	-	10,000
投資事業組合投資損失	4,904	11,769
売上債権の増減額( は増加)	12,813	21,186
たな卸資産の増減額( は増加)	46,902	75,878
前受授業料等収入の増減額( は減少)	11,421	11,913
仕入債務の増減額( は減少)	2,969	67,399
その他	18,536	22,463
小計	964,965	646,208
利息及び配当金の受取額	6,483	5,460
利息の支払額	71,567	74,650
法人税等の支払額	119,610	274,309
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>780,270</b>	<b>302,710</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	452,474	583,087
無形固定資産の取得による支出	104,696	74,537
差入保証金の差入による支出	122,975	126,333
差入保証金の回収による収入	202,180	139,630
保険解約返戻による収入	59,085	-
投資有価証券の取得による支出	510	-
投資有価証券の売却による収入	-	110,000
その他	124,323	4,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>543,714</b>	<b>538,991</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,900,000	3,500,000
短期借入金の返済による支出	3,700,000	2,700,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,023,200	918,200
社債の償還による支出	220,000	160,000
長期未払金の返済による支出	110,340	50,507
自己株式の取得による支出	18	27
自己株式の処分による収入	33,204	-
配当金の支払額	120,687	122,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>241,041</b>	<b>548,981</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	2,609
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>4,302</b>	<b>310,091</b>
現金及び現金同等物の期首残高	946,762	942,460
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>942,460</b>	<b>1,252,551</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド及びWAO SINGAPORE PTE. LTD.の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社は、ルネサンス・アカデミー株式会社、映画「アイ・アム」製作委員会及び昭和アニメーション有限責任事業組合の3社であります。 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった昭和アニメーション有限責任事業組合は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社は、ルネサンス・アカデミー株式会社、映画「アイ・アム」製作委員会及び昭和アニメーション有限責任事業組合の3社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左 b その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が9,245千円、営業利益が11,923千円、経常利益が11,923千円、税金等調整前当期純利益が11,923千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が5,113千円、営業利益が8,195千円、経常利益が8,195千円、税金等調整前当期純利益が8,195千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p><b>校閉鎖損失引当金</b> 校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日付で適格退職金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に改定しました。本制度改定に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>この結果、本制度改定に伴い発生した差益9,029千円を特別利益に計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同株主総会において、各役員の在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給すること、支給時期は各役員の退任時とし、具体的支給額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが決議されております。</p> <p><b>校閉鎖損失引当金</b> 同 左</p> <p>(4)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、186,425千円、174,145千円、38,608千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は53,262千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度は2,393千円)は、当連結会計年度より営業外費用の「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>2 校の閉鎖に伴って発生する損失については、従来、校閉鎖損失引当金繰入額及び固定資産除却損をそれぞれ区分して表示しておりましたが、各四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間における期間比較を明瞭にするため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間から、校閉鎖損失引当金繰入額及び固定資産除却損に含めていた校の閉鎖に係る損失を校の閉鎖に伴って発生する損失として「校閉鎖損失」の科目で一括表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定資産除却損に含まれる当該「校閉鎖損失」は48,732千円であります。</p>
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 連結損益計算書の表示方法の変更に記載のとおり、社債利息を支払利息に含めて表示したことに伴い、従来、「支払利息及び社債利息」として表示していたものを「支払利息」として一括表示しております。</p> <p>2 連結損益計算書の表示方法の変更に記載のとおり、校の閉鎖に伴って発生する損失を「校閉鎖損失」として整理・統合したことに伴い、従来、固定資産除却損に含めていた校の閉鎖に係る損失のうち非資金流出相当額を「校閉鎖損失」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定資産除却損に含まれる当該「校閉鎖損失」は18,106千円であります。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,144千円</p> <p>出資金 72,133</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,095,341千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 長期借入金1,225,000千円(1年以内返済予定額440,000千円含む)及び短期借入金900,000千円のため下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 329,758千円</p> <p>土地 2,050,476</p> <hr/> <p>計 2,380,235</p> <p>4 差入保証金の流動化による遡及義務 100,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産、その他 69,988千円</p> <p>(出資金)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,241,739千円あります。</p> <p>3 担保に供している資産 長期借入金1,410,000千円(1年以内返済予定額470,000千円含む)及び短期借入金1,400,000千円のため下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 312,917千円</p> <p>土地 2,050,476</p> <hr/> <p>計 2,363,394</p> <p>4 差入保証金の流動化による遡及義務 100,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
減価償却費	264,765千円	減価償却費	164,708千円	
給料手当	730,243	給料手当	749,830	
広告宣伝費	1,547,431	広告宣伝費	1,555,971	
支払手数料	417,453	支払手数料	477,165	
		貸倒引当金繰入額	16,239	
		賞与引当金繰入額	36,326	
		役員退職慰労引当金繰入額	18,334	
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	27,914千円	建物	4,428千円	
構築物	2,987	構築物	337	
器具備品	21,190	器具備品	2,468	
原状回復費用	34,696	原状回復費用	13,953	
車両運搬具	13	ソフトウェア	260	
計	86,802	ソフトウェア仮勘定	25,211	
		計	46,660	
3		3 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	
事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産等	東北地方	青森県他 (2県)	11,838
		関東地方	千葉県他 (2都県)	13,243
		中部地方	愛知県他 (4県)	16,411
		近畿地方	兵庫県他 (2府県)	32,133
		中四国地方	広島県他 (2県)	42,570
		九州地方	沖縄県他 (4県)	58,281
		土地	近畿地方	大阪府大阪市
			合計	1,119,939

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益を把握している単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、教育事業の学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、教育事業の学習塾部門のうち、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位として、グルーピングをしております。また、本社の土地及び建物等設備は共用資産としてグルーピングをしております。</p> <p>市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,119,939千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地945,460千円、建物74,298千円、構築物1,995千円、器具備品13,875千円、リース資産79,256千円、その他5,054千円であります。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しております。また、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,600,000	-	-	8,600,000
合計	8,600,000	-	-	8,600,000
自己株式				
普通株式	536,525	50	100,000	436,575
合計	536,525	50	100,000	436,575

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による減少 100,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,476	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	60,475	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの



決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,225	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,600,000	-	-	8,600,000
合計	8,600,000	-	-	8,600,000
自己株式				
普通株式	436,575	100	-	436,675
合計	436,575	100	-	436,675

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,225	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	61,224	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,489	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 942,460千円	現金及び預金勘定 1,252,551千円
現金及び現金同等物 942,460	現金及び現金同等物 1,252,551

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引						
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(ア)有形固定資産 該当資産はありません。						
器具備品	1,284,297	591,410	5,203	687,684	(イ)無形固定資産 該当資産はありません。						
車両運搬具	29,698	20,245	-	9,453	リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項						
ソフトウェア	31,315	16,688	-	14,627	「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。						
合計	1,345,311	628,343	5,203	711,765	なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。						
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
未経過リース料期末残高相当額						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
1年以内					265,484千円	器具備品	956,646	515,179	66,828	374,638	
1年超					471,017	車両運搬具	24,142	19,885	-	4,256	
計					736,501	ソフトウェア	20,477	11,901	1,016	7,559	
リース資産減損勘定期末残高					490千円	合計	1,001,266	546,967	67,844	386,454	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						
支払リース料					289,733千円	未経過リース料期末残高相当額					
リース資産減損勘定の取崩額					1,780	1年以内					194,760千円
減価償却費相当額					263,543	1年超					276,413
支払利息相当額					24,063	計					471,173
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					リース資産減損勘定期末残高						
(1) 減価償却費相当額の算定方法					67,844千円						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
(2) 利息相当額の算定方法					支払リース料					278,612千円	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース資産減損勘定の取崩額					490	
					減価償却費相当額					262,007	
					支払利息相当額					21,249	
					減損損失					67,844	
					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
					減価償却費相当額の算定方法						
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
					利息相当額の算定方法						
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,122	8,004	5,881
小計	2,122	8,004	5,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
	-	-	-
小計	-	-	-
計	2,122	8,004	5,881

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	104,579
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,400
優先株式	100,000
投資事業有限責任組合出資金	17,299
合計	242,278

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債	-	104,579	-	-
合計	-	104,579	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,122	4,122	2,000
小計	2,122	4,122	2,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
小計	-	-	-
計	2,122	4,122	2,000

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	110,000
売却益の合計額(千円)	10,000
売却損の合計額(千円)	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	103,579
(2) その他有価証券 非上場株式	20,400
投資事業有限責任組合出資金	4,733
合計	128,713

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債	-	103,579	-	-
合計	-	103,579	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的及び取り組み方針

当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループの契約している金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に交換するため、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は経営管理室で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的及び取り組み方針

当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループの契約している金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に交換するため、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は管理本部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に改定しました。 連結子会社1社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p>
イ 退職給付債務 1,067,350千円	イ 退職給付債務 384,445千円
ロ 年金資産 416,491	ロ 年金資産 8,106
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) 650,858	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) 376,339
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 100,664	ニ 会計基準変更時差異の未処理額 28,218
ホ 未認識数理計算上の差異 106,890	ホ 未認識数理計算上の差異 51,072
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 443,303	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 297,048
ト 退職給付引当金 443,303	ト 退職給付引当金 297,048
<p>(注) 連結子会社4社のうち3社については、全て親会社からの出向者で構成されるため、退職給付債務の算定にあたり、親会社で原則法を採用しております。 他の連結子会社1社について、親会社からの出向者以外の退職金支給対象者については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 連結子会社4社のうち3社については、全て親会社からの出向者で構成されるため、退職給付債務の算定にあたり、親会社で原則法を採用しております。 連結子会社1社について、親会社からの出向者以外の退職金支給対象者については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 確定拠出年金制度への一部移行による資産移管は4年間で行う予定です。当連結会計年度末時点の未移管金は流動負債の「未払金」(51,186千円)および固定負債の「長期未払金」(153,558千円)に計上しています。 3 上記の金額は、平成21年4月1日付の制度改定後のものであります。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p>
イ 勤務費用 94,680千円	イ 勤務費用 104,029千円
ロ 利息費用 24,724	ロ 利息費用 26,692
ハ 期待運用収益 11,264	ハ 期待運用収益 10,412
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 14,380	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 14,380
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 22,179	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 30,758
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 144,700	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 165,447
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	
ロ 割引率 2.5%	
ハ 期待運用収益率 2.5%	
ニ 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ホ 会計基準変更時差異の処理年数 15年	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )



前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">88,325千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">32,251</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,896</td></tr> <tr><td>貸倒損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,465</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">13,862</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,195</td></tr> <tr><td>校閉鎖損失引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,348</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,986</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,812</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">183,812</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">237千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,800</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">179,537</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">5,879</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,439</td></tr> <tr><td>会員権評価減損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">73,039</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">278,346</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,046</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,880</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">272,628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,252</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,382千円</td></tr> <tr><td>消去差額による土地簿価修正額</td><td style="text-align: right;">453,979</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,361</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150,109</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	88,325千円	未払事業税等損金不算入	32,251	貸倒引当金繰入限度超過額	13,896	貸倒損失損金不算入	6,465	一括償却資産損金不算入	13,862	未払費用損金不算入	10,195	校閉鎖損失引当金損金不算入	6,348	減損損失損金不算入	8,986	繰越欠損金	1,798	その他	1,683	繰延税金資産 合計	183,812	繰延税金負債 合計	-	繰延税金資産の純額	183,812	ソフトウェア償却限度超過額	237千円	一括償却資産損金不算入	7,800	貸倒引当金繰入限度超過額	231	退職給付引当金損金不算入	179,537	未実現利益消去に係る一時差異	5,879	投資有価証券評価減損金不算入	22,439	会員権評価減損金不算入	1,417	役員退職慰労引当金損金不算入	73,039	減損損失損金不算入	278,346	繰延ヘッジ損益	905	その他	9,046	繰延税金資産 小計	578,880	評価引当額	272,628	繰延税金資産 合計	306,252	その他有価証券評価差額金	2,382千円	消去差額による土地簿価修正額	453,979	繰延税金負債 合計	456,361	繰延税金負債の純額	150,109	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">93,795千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">20,404</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,759</td></tr> <tr><td>貸倒損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">15,817</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">12,516</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,110</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,171</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,644</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移管金</td><td style="text-align: right;">20,730</td></tr> <tr><td>校閉鎖損失引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">17,057</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">13,929</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,872</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">8,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,551</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234,551</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">4,446</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,653</td></tr> <tr><td>貸倒損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,357</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">120,159</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">28,336</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移管金</td><td style="text-align: right;">62,191</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">79,796</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">338,766</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,574</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">297,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,156</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>消去差額による土地簿価修正額</td><td style="text-align: right;">59,722</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294,623</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	93,795千円	未払事業税等損金不算入	20,404	貸倒引当金繰入限度超過額	11,759	貸倒損失損金不算入	15,817	一括償却資産損金不算入	12,516	未払費用損金不算入	11,110	たな卸資産評価損損金不算入	5,171	投資有価証券評価損損金不算入	6,644	未払確定拠出年金移管金	20,730	校閉鎖損失引当金損金不算入	17,057	減損損失損金不算入	13,929	繰越欠損金	6,896	その他	7,039	繰延税金資産 合計	242,872	評価引当額	8,321	繰延税金資産 合計	234,551	繰延税金負債 合計	-	繰延税金資産の純額	234,551	一括償却資産損金不算入	4,446	貸倒引当金繰入限度超過額	7,653	貸倒損失損金不算入	3,357	退職給付引当金損金不算入	120,159	未実現利益消去に係る一時差異	28,336	未払確定拠出年金移管金	62,191	たな卸資産評価損損金不算入	3,376	役員退職慰労引当金損金不算入	79,796	減損損失損金不算入	338,766	繰延ヘッジ損益	308	その他	4,180	繰延税金資産 小計	652,574	評価引当額	297,418	繰延税金資産 合計	355,156	その他有価証券評価差額金	810千円	消去差額による土地簿価修正額	59,722	繰延税金負債 合計	60,532	繰延税金資産の純額	294,623
賞与引当金損金不算入	88,325千円																																																																																																																																						
未払事業税等損金不算入	32,251																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	13,896																																																																																																																																						
貸倒損失損金不算入	6,465																																																																																																																																						
一括償却資産損金不算入	13,862																																																																																																																																						
未払費用損金不算入	10,195																																																																																																																																						
校閉鎖損失引当金損金不算入	6,348																																																																																																																																						
減損損失損金不算入	8,986																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,798																																																																																																																																						
その他	1,683																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	183,812																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	-																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	183,812																																																																																																																																						
ソフトウェア償却限度超過額	237千円																																																																																																																																						
一括償却資産損金不算入	7,800																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	231																																																																																																																																						
退職給付引当金損金不算入	179,537																																																																																																																																						
未実現利益消去に係る一時差異	5,879																																																																																																																																						
投資有価証券評価減損金不算入	22,439																																																																																																																																						
会員権評価減損金不算入	1,417																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入	73,039																																																																																																																																						
減損損失損金不算入	278,346																																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	905																																																																																																																																						
その他	9,046																																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	578,880																																																																																																																																						
評価引当額	272,628																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	306,252																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,382千円																																																																																																																																						
消去差額による土地簿価修正額	453,979																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	456,361																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	150,109																																																																																																																																						
賞与引当金損金不算入	93,795千円																																																																																																																																						
未払事業税等損金不算入	20,404																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	11,759																																																																																																																																						
貸倒損失損金不算入	15,817																																																																																																																																						
一括償却資産損金不算入	12,516																																																																																																																																						
未払費用損金不算入	11,110																																																																																																																																						
たな卸資産評価損損金不算入	5,171																																																																																																																																						
投資有価証券評価損損金不算入	6,644																																																																																																																																						
未払確定拠出年金移管金	20,730																																																																																																																																						
校閉鎖損失引当金損金不算入	17,057																																																																																																																																						
減損損失損金不算入	13,929																																																																																																																																						
繰越欠損金	6,896																																																																																																																																						
その他	7,039																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	242,872																																																																																																																																						
評価引当額	8,321																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	234,551																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	-																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	234,551																																																																																																																																						
一括償却資産損金不算入	4,446																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	7,653																																																																																																																																						
貸倒損失損金不算入	3,357																																																																																																																																						
退職給付引当金損金不算入	120,159																																																																																																																																						
未実現利益消去に係る一時差異	28,336																																																																																																																																						
未払確定拠出年金移管金	62,191																																																																																																																																						
たな卸資産評価損損金不算入	3,376																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入	79,796																																																																																																																																						
減損損失損金不算入	338,766																																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	308																																																																																																																																						
その他	4,180																																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	652,574																																																																																																																																						
評価引当額	297,418																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	355,156																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	810千円																																																																																																																																						
消去差額による土地簿価修正額	59,722																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	60,532																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	294,623																																																																																																																																						
前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。
法人住民税均等割額	30.0	
中小法人軽減税額	0.5	
当期純損失に係る税効果未認識	1.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
持分法による投資損失に係る税効果未認識	4.1	
未実現利益に係る税効果未認識	2.9	
評価引当額	8.3	
その他	0.6	
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>88.3</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,560,898	1,300,025	16,860,924	-	16,860,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,538	948,674	958,213	(958,213)	-
計	15,570,437	2,248,700	17,819,137	(958,213)	16,860,924
営業費用	13,791,436	2,169,409	15,960,845	450,192	16,411,038
営業利益	1,779,000	79,291	1,858,291	(1,408,405)	449,886
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,903,402	1,277,174	7,180,576	3,403,121	10,583,698
減価償却費	393,675	27,469	421,145	65,638	486,783
資本的支出	470,665	86,114	556,780	92,720	649,501

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業

教育事業 ..... 幼児、小・中学生、高校生を対象にしたスクール事業、小・中学生、高校生を対象にした家庭教師派遣事業、及び大学生・社会人を対象にしたCGクリエイター・IT技術者など資格取得に向けたスクール事業

その他の事業 ..... 上記教育事業に係る印刷物の企画・印刷、インターネット上でのコンテンツの企画・販売、デジタルコンテンツの制作・販売業

3 営業費用には、連結損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,407,647千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,144,708千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「教育事業」が9,513千円、「その他の事業」が1,273千円、「消去又は全社」が1,136千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,787,057	1,179,287	16,966,345	-	16,966,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,588	1,253,521	1,261,110	(1,261,110)	-
計	15,794,646	2,432,809	18,227,455	(1,261,110)	16,966,345
営業費用	14,128,538	2,354,965	16,483,504	132,653	16,616,157
営業利益	1,666,107	77,843	1,743,951	(1,393,763)	350,187
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,719,362	1,256,877	6,976,240	3,098,606	10,074,846
減価償却費	365,823	31,652	397,475	32,477	429,953
減損損失	174,479	-	174,479	945,460	1,119,939
資本的支出	509,439	30,258	539,697	104,545	644,243

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業

教育事業 …… 幼児、小・中学生、高校生を対象にしたスクール事業、小・中学生、高校生を対象にした家庭教師派遣事業、及び大学生・社会人を対象にした資格取得に向けたスクール事業

その他の事業 …… 上記教育事業に係る印刷物の企画・印刷、インターネット上でのコンテンツの企画・販売、デジタルコンテンツの制作・販売業

3 営業費用には、連結損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,327,317千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,856,256千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

7 当連結会計年度において、減損損失を計上しております。営業利益への影響はありませんが、「教育事業」の資産が174,479千円減少し、「消去又は全社の」資産が945,460千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額	475円62銭	372円64銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）	4円09銭	87円37銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	33,129	713,255
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失（ ）（千円）	33,129	713,255
普通株式の期中平均株式数（株）	8,095,130	8,163,361

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
㈱ワオ・コーポレーション	第1回無担保社債	15.9.25	30,000 (30,000)	-	0.720	なし	20.9.25
㈱ワオ・コーポレーション	第2回無担保社債	15.9.25	30,000 (30,000)	-	0.740	なし	20.9.25
㈱ワオ・コーポレーション	第3回無担保社債	16.12.30	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.710	なし	21.12.30
㈱ワオ・コーポレーション	第4回無担保社債	17.9.30	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.540	なし	22.9.30
計	-	-	280,000 (160,000)	120,000 (100,000)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	2,000,000	1.081	-
1年以内に返済予定の長期借入金	833,200	897,000	2.000	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,282,000	1,300,000	1.859	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 長期未払金	52,475	3,441	4.887	平成21年
計	3,367,675	4,200,441	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。  
3 長期借入金及び長期未払金(それぞれ1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	470,000	405,000	310,000	115,000
その他有利子負債	-	-	-	-

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高(千円)	3,529,609	4,812,469	4,378,207	4,246,058
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	499,225	635,993	143,135	1,286,607
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	326,185	356,431	61,904	805,406
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )(円)	39.96	43.66	7.58	98.66



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	537,987	886,784
未収授業料等収入	397,004	377,948
教材	210,717	207,995
貯蔵品	38,571	47,705
前払費用	214,849	209,484
繰延税金資産	165,707	201,924
未収入金	88,566	74,493
関係会社短期貸付金	-	100,000
前払金	-	143,273
その他	11,372	10,324
貸倒引当金	33,711	33,725
流動資産合計	1,631,065	2,226,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,605,219	2,658,369
減価償却累計額	1,569,471	1,644,480
建物(純額)	1,035,748	1,013,888
構築物	146,247	145,552
減価償却累計額	99,505	101,904
構築物(純額)	46,741	43,647
工具、器具及び備品	1,626,428	1,947,723
減価償却累計額	1,354,477	1,408,638
工具、器具及び備品(純額)	271,951	539,084
土地	2,926,109	2,978,042
建設仮勘定	361,519	126,183
有形固定資産合計	4,642,070	4,700,846
無形固定資産		
ソフトウェア	228,371	159,468
電話加入権	58,607	58,607
その他	10,071	9,865
無形固定資産合計	297,050	227,941
投資その他の資産		
投資有価証券	250,283	132,836
関係会社株式	1,549,284	521,783
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	30,000	-
破産更生債権等	35,415	18,255
長期前払費用	36,198	26,270

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	291,925	321,314
差入保証金	1,395,384	1,366,444
その他	76,945	85,509
貸倒引当金	35,415	18,255
投資その他の資産合計	3,630,041	2,454,179
固定資産合計	8,569,162	7,382,967
資産合計	10,200,227	9,609,176
負債の部		
流動負債		
短期借入金	<sub>1</sub> 1,200,000	<sub>1</sub> 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	<sub>1</sub> 833,200	<sub>1</sub> 897,000
1年内償還予定の社債	160,000	100,000
未払金	<sub>2</sub> 673,481	<sub>2</sub> 655,336
未払費用	358,196	370,211
未払法人税等	146,677	99,231
未払事業所税	26,666	-
未払消費税等	79,373	54,555
前受授業料等収入	155,159	120,260
預り金	28,829	-
賞与引当金	196,990	209,679
校閉鎖損失引当金	15,676	42,116
その他	-	56,996
流動負債合計	3,874,251	4,605,388
固定負債		
社債	120,000	20,000
長期借入金	<sub>1</sub> 1,282,000	<sub>1</sub> 1,300,000
退職給付引当金	421,124	294,382
役員退職慰労引当金	180,344	197,029
長期未払金	53,262	161,853
リース資産減損勘定	490	79,256
その他	2,235	760
固定負債合計	2,059,457	2,053,281
負債合計	5,933,708	6,658,669

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,146,375	1,146,375
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	996,375	996,375
その他資本剰余金	12,735	12,735
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,009,110</b>	<b>1,009,110</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	158,620	158,620
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,850,000	1,850,000
繰越利益剰余金	192,210	1,122,342
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,200,831</b>	<b>886,278</b>
自己株式	91,967	91,994
<b>株主資本合計</b>	<b>4,264,349</b>	<b>2,949,769</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,499	1,190
繰延ヘッジ損益	1,329	452
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,169</b>	<b>737</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,266,519</b>	<b>2,950,506</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,200,227</b>	<b>9,609,176</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,544,739	15,766,505
営業費用	11,245,196	11,525,843
営業総利益	4,299,543	4,240,662
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,643,596	1,627,855
貸倒引当金繰入額	20,763	19,857
役員報酬	168,145	159,673
給料及び手当	488,510	493,574
従業員賞与	72,851	80,839
賞与引当金繰入額	30,374	31,111
退職給付費用	34,349	56,669
役員退職慰労引当金繰入額	20,776	18,334
法定福利費	101,290	102,655
福利厚生費	22,507	21,792
旅費及び交通費	91,834	101,609
印刷費	50,681	77,679
交際費	6,099	5,792
減価償却費	254,768	155,265
賃借料	234,948	247,014
保険料	32,401	32,545
通信費	51,018	57,618
水道光熱費	10,912	14,162
消耗品費	24,973	17,457
事業税	43,500	35,000
支払手数料	413,631	446,269
その他	98,867	95,962
販売費及び一般管理費合計	3,916,802	3,898,741
営業利益	382,740	341,920
営業外収益		
受取利息	4,725	4,194
受取手数料	9,383	9,943
保険配当金収入	7,024	5,216
催事配映収入	2,141	923
その他	5,734	9,565
営業外収益合計	29,008	29,843

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	68,877	70,138
社債利息	5,334	2,393
貸倒引当金繰入額	-	14,515
投資事業組合投資損失	4,904	11,769
その他	4,231	3,162
<b>営業外費用合計</b>	<b>83,347</b>	<b>101,978</b>
経常利益	328,401	269,785
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	10,000
役員退職慰労引当金戻入額	1,469	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,469</b>	<b>10,000</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 81,111	1 20,397
校閉鎖損失引当金繰入額	14,125	-
校閉鎖損失	-	92,505
関係会社株式評価損	-	1,066,615
減損損失	-	2 174,479
その他	3,500	11,020
<b>特別損失合計</b>	<b>98,736</b>	<b>1,365,019</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>231,134</b>	<b>1,085,233</b>
法人税、住民税及び事業税	164,500	171,500
法人税等調整額	44,847	64,631
法人税等合計	209,347	106,868
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>21,786</b>	<b>1,192,102</b>

【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
人件費			6,724,092	59.8	7,069,980	61.3
教材費			1,005,915	8.9	977,098	8.5
経費						
賃借料		1,958,982			1,986,422	
旅費交通費		68,308			62,834	
通信費		148,579			148,167	
水道光熱費		263,714			270,011	
消耗品費		224,513			182,463	
減価償却費		210,370			247,656	
その他		640,719	31.3	581,208	30.2	
営業費用			11,245,196	100.0	11,525,843	100.0

(注) 営業費用は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,146,375	1,146,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,146,375	1,146,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	996,375	996,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,375	996,375
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	12,735
当期変動額		
自己株式の処分	12,735	-
当期変動額合計	12,735	-
当期末残高	12,735	12,735
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	996,375	1,009,110
当期変動額		
自己株式の処分	12,735	-
当期変動額合計	12,735	-
当期末残高	1,009,110	1,009,110
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	158,620	158,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,620	158,620
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,850,000	1,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850,000	1,850,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	291,375	192,210
当期変動額		
剰余金の配当	120,951	122,450

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	21,786	1,192,102
当期変動額合計	99,165	1,314,552
当期末残高	192,210	1,122,342
利益剰余金合計		
前期末残高	2,299,996	2,200,831
当期変動額		
剰余金の配当	120,951	122,450
当期純利益	21,786	1,192,102
当期変動額合計	99,165	1,314,552
当期末残高	2,200,831	886,278
自己株式		
前期末残高	113,014	91,967
当期変動額		
自己株式の取得	18	27
自己株式の処分	21,065	-
当期変動額合計	21,046	27
当期末残高	91,967	91,994
株主資本合計		
前期末残高	4,329,732	4,264,349
当期変動額		
剰余金の配当	120,951	122,450
当期純利益	21,786	1,192,102
自己株式の取得	18	27
自己株式の処分	33,800	-
当期変動額合計	65,383	1,314,579
当期末残高	4,264,349	2,949,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,694	3,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,195	2,309
当期変動額合計	7,195	2,309
当期末残高	3,499	1,190
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,345	1,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	877
当期変動額合計	1,015	877
当期末残高	1,329	452



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,349	2,169
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,179	1,432
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,179</b>	<b>1,432</b>
当期末残高	2,169	737
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,338,081	4,266,519
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	120,951	122,450
当期純利益	21,786	1,192,102
自己株式の取得	18	27
自己株式の処分	33,800	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,179	1,432
<b>当期変動額合計</b>	<b>71,562</b>	<b>1,316,012</b>
当期末残高	4,266,519	2,950,506

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べて、営業総利益が9,245千円、営業利益が10,650千円、経常利益が10,650千円、税引前当期純利益が10,650千円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してしております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べて、営業総利益が5,750千円、営業利益が8,566千円、経常利益が8,566千円、税引前当期純利益が8,566千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日付で適格退職金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に改定しました。本制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 この結果、本制度改定に伴い発生した差損11,020千円を特別損失に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 校閉鎖損失引当金 校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>5 収益計上基準 入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は、教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) (3) ヘッジ方針 資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同株主総会において、各役員の在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給すること、支給時期は各役員の退任時とし、具体的支給額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが決議されております。</p> <p>(5) 校閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>5 収益計上基準 同 左</p> <p>6 同 左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段と対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「前払金」は486千円であります。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「未払事業所税」(当事業年度26,686千円)、「預り金」(当事業年度30,309千円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>校の閉鎖に伴って発生する損失については、従来、校閉鎖損失引当金繰入額及び固定資産除却損をそれぞれ区分して表示しておりましたが、各四半期会計期間及び四半期累計期間における期間比較を明瞭にするため、当事業年度の第2四半期会計期間から、校閉鎖損失引当金繰入額及び固定資産除却損に含めていた校の閉鎖に係る損失を校の閉鎖に伴って発生する損失として「校閉鎖損失」の科目で一括表示しております。 なお、前事業年度の固定資産除却損に含まれる当該「校閉鎖損失」は、48,732千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 長期借入金1,225,000千円(1年以内返済予定額440,000千円を含む)及び短期借入金900,000千円のため下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 329,758千円 土地 2,050,476 <hr/>計 2,380,235</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 119,228千円</p> <p>3 差入保証金の流動化による遡及義務 100,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産 長期借入金1,410,000千円(1年以内返済予定額470,000千円を含む)及び短期借入金1,400,000千円のため下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 312,917千円 土地 2,050,476 <hr/>計 2,363,394</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 129,720千円</p> <p>3 差入保証金の流動化による遡及義務 100,000千円</p>

(損益計算書関係)



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>23,295千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,987</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>20,131</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>34,696</td></tr> <tr><td>計</td><td>81,111</td></tr> </table>	建物	23,295千円	構築物	2,987	器具備品	20,131	原状回復費用	34,696	計	81,111	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>4,428千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>337</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,677</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>13,953</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,397</td></tr> </table> <p>2 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業用資産</td> <td rowspan="6">建物、構築物、器具備品、リース資産等</td> <td>東北地方 青森県他(2県)</td> <td>11,838</td> </tr> <tr> <td>関東地方 千葉県他(2都県)</td> <td>13,243</td> </tr> <tr> <td>中部地方 愛知県他(4県)</td> <td>16,411</td> </tr> <tr> <td>近畿地方 兵庫県他(2府県)</td> <td>32,133</td> </tr> <tr> <td>中四国地方 広島県他(2県)</td> <td>42,570</td> </tr> <tr> <td>九州地方 沖縄県他(4県)</td> <td>58,281</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>174,479</td> </tr> </tbody> </table>	建物	4,428千円	構築物	337	器具備品	1,677	原状回復費用	13,953	計	20,397	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産等	東北地方 青森県他(2県)	11,838	関東地方 千葉県他(2都県)	13,243	中部地方 愛知県他(4県)	16,411	近畿地方 兵庫県他(2府県)	32,133	中四国地方 広島県他(2県)	42,570	九州地方 沖縄県他(4県)	58,281	合計			174,479
建物	23,295千円																																										
構築物	2,987																																										
器具備品	20,131																																										
原状回復費用	34,696																																										
計	81,111																																										
建物	4,428千円																																										
構築物	337																																										
器具備品	1,677																																										
原状回復費用	13,953																																										
計	20,397																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																								
事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産等	東北地方 青森県他(2県)	11,838																																								
		関東地方 千葉県他(2都県)	13,243																																								
		中部地方 愛知県他(4県)	16,411																																								
		近畿地方 兵庫県他(2府県)	32,133																																								
		中四国地方 広島県他(2県)	42,570																																								
		九州地方 沖縄県他(4県)	58,281																																								
合計			174,479																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益を把握している単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位としてグルーピングをしております。また、本社の土地、及び建物等設備は共用資産としてグルーピングをしております。</p> <p>収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(174,479千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物74,298千円、構築物1,995千円、器具備品13,875千円、リース資産79,256千円、その他5,054千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	536,525	50	100,000	436,575
合計	536,525	50	100,000	436,575

(注) 自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
自己株式の普通株式数の減少は、第三者割当によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	436,575	100	-	436,675
合計	436,575	100	-	436,675

(注) 自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(ア)有形固定資産 該当資産はありません。				
器具備品	1,235,612	576,099	5,203	654,309	(イ)無形固定資産 該当資産はありません。				
車両運搬具	29,698	20,245	-	9,453	リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。				
ソフトウェア	31,315	16,688	-	14,627	なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
合計	1,296,626	613,032	5,203	678,390	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					取得価額相当額 (千円)				
未経過リース料期末残高相当額					減価償却累計額相当額 (千円)				
1年以内					減損損失累計額相当額 (千円)				
1年超					期末残高相当額 (千円)				
計					器具備品	919,152	500,418	66,828	351,905
リース資産減損勘定期末残高					車両運搬具	24,142	19,885	-	4,256
					ソフトウェア	20,477	11,901	1,016	7,559
					合計	963,772	532,206	67,844	363,722
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
支払リース料					未経過リース料期末残高相当額				
リース資産減損勘定の取崩額					1年以内				
減価償却費相当額					1年超				
支払利息相当額					計				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					リース資産減損勘定期末残高				
(1)減価償却費相当額の算定方法					67,844千円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
(2)利息相当額の算定方法					支払リース料				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース資産減損勘定の取崩額				
					減価償却費相当額				
					支払利息相当額				
					減損損失				
					(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
					減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					利息相当額の算定方法				
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">79,781千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,464</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,290</td></tr> <tr><td>貸倒損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,465</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">12,434</td></tr> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,253</td></tr> <tr><td>校閉鎖損失引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,348</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,663</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,707</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,707</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">237千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,055</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">170,555</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,439</td></tr> <tr><td>会員権評価減損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">73,039</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">282,008</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,046</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,935</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">272,628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,307</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,382</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,925</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	79,781千円	未払事業税等損金不算入	28,464	貸倒引当金繰入限度超過額	12,290	貸倒損失損金不算入	6,465	一括償却資産損金不算入	12,434	未払法定福利費損金不算入	9,253	校閉鎖損失引当金損金不算入	6,348	減損損失損金不算入	10,663	その他	6	繰延税金資産 合計	165,707	繰延税金負債 合計	-	繰延税金資産の純額	165,707	ソフトウェア償却限度超過額	237千円	一括償却資産損金不算入	7,055	貸倒引当金繰入限度超過額	231	退職給付引当金損金不算入	170,555	投資有価証券評価減損金不算入	22,439	会員権評価減損金不算入	1,417	役員退職慰労引当金損金不算入	73,039	減損損失損金不算入	282,008	繰延ヘッジ損益	905	その他	9,046	繰延税金資産 小計	566,935	評価引当額	272,628	繰延税金資産 合計	294,307	その他有価証券評価差額	2,382	繰延税金負債 合計	2,382	繰延税金資産の純額	291,925	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">84,920千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,432</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,203</td></tr> <tr><td>貸倒損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,759</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,502</td></tr> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,171</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,644</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移管金</td><td style="text-align: right;">20,730</td></tr> <tr><td>校閉鎖損失引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">17,057</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">13,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,349</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">5,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,924</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,924</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">4,446</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,357</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,653</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">119,224</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移管金</td><td style="text-align: right;">62,191</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減損金不算入</td><td style="text-align: right;">432,592</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">79,796</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">339,251</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,135</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">730,010</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,124</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,314</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	84,920千円	未払事業税等損金不算入	19,432	貸倒引当金繰入限度超過額	6,203	貸倒損失損金不算入	11,759	一括償却資産損金不算入	11,502	未払法定福利費損金不算入	9,999	たな卸資産廃棄損金不算入	5,171	投資有価証券評価減損金不算入	6,644	未払確定拠出年金移管金	20,730	校閉鎖損失引当金損金不算入	17,057	減損損失損金不算入	13,929	繰延税金資産 小計	207,349	評価引当額	5,424	繰延税金資産 合計	201,924	繰延税金負債 合計	-	繰延税金資産の純額	201,924	一括償却資産損金不算入	4,446	貸倒引当金繰入限度超過額	3,357	貸倒引当金損金不算入	7,653	退職給付引当金損金不算入	119,224	未払確定拠出年金移管金	62,191	関係会社株式評価減損金不算入	432,592	役員退職慰労引当金損金不算入	79,796	減損損失損金不算入	339,251	繰延ヘッジ損益	308	その他	3,312	繰延税金資産 小計	1,052,135	評価引当額	730,010	繰延税金資産 合計	322,124	その他有価証券評価差額	810	繰延税金負債 合計	810	繰延税金資産の純額	321,314
賞与引当金損金不算入	79,781千円																																																																																																																								
未払事業税等損金不算入	28,464																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	12,290																																																																																																																								
貸倒損失損金不算入	6,465																																																																																																																								
一括償却資産損金不算入	12,434																																																																																																																								
未払法定福利費損金不算入	9,253																																																																																																																								
校閉鎖損失引当金損金不算入	6,348																																																																																																																								
減損損失損金不算入	10,663																																																																																																																								
その他	6																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	165,707																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	-																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	165,707																																																																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	237千円																																																																																																																								
一括償却資産損金不算入	7,055																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	231																																																																																																																								
退職給付引当金損金不算入	170,555																																																																																																																								
投資有価証券評価減損金不算入	22,439																																																																																																																								
会員権評価減損金不算入	1,417																																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	73,039																																																																																																																								
減損損失損金不算入	282,008																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	905																																																																																																																								
その他	9,046																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	566,935																																																																																																																								
評価引当額	272,628																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	294,307																																																																																																																								
その他有価証券評価差額	2,382																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	2,382																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	291,925																																																																																																																								
賞与引当金損金不算入	84,920千円																																																																																																																								
未払事業税等損金不算入	19,432																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	6,203																																																																																																																								
貸倒損失損金不算入	11,759																																																																																																																								
一括償却資産損金不算入	11,502																																																																																																																								
未払法定福利費損金不算入	9,999																																																																																																																								
たな卸資産廃棄損金不算入	5,171																																																																																																																								
投資有価証券評価減損金不算入	6,644																																																																																																																								
未払確定拠出年金移管金	20,730																																																																																																																								
校閉鎖損失引当金損金不算入	17,057																																																																																																																								
減損損失損金不算入	13,929																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	207,349																																																																																																																								
評価引当額	5,424																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	201,924																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	-																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	201,924																																																																																																																								
一括償却資産損金不算入	4,446																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	3,357																																																																																																																								
貸倒引当金損金不算入	7,653																																																																																																																								
退職給付引当金損金不算入	119,224																																																																																																																								
未払確定拠出年金移管金	62,191																																																																																																																								
関係会社株式評価減損金不算入	432,592																																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	79,796																																																																																																																								
減損損失損金不算入	339,251																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	308																																																																																																																								
その他	3,312																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,052,135																																																																																																																								
評価引当額	730,010																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	322,124																																																																																																																								
その他有価証券評価差額	810																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	810																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	321,314																																																																																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">36.6</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		法人住民税均等割額	36.6	評価引当額	10.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	その他	2.1	税効果適用後の法人税等の負担率	90.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.5%														
(調整)															
法人住民税均等割額	36.6														
評価引当額	10.2														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2														
その他	2.1														
税効果適用後の法人税等の負担率	90.6														

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額	522円64銭	361円43銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）	2円69銭	146円03銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	21,786	1,192,102
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	21,786	1,192,102
普通株式の期中平均株式数（株）	8,095,130	8,163,361

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日本スクールシステム機構	625	0
(株)とちぎテレビ	400	20,000
ピーイー・エデュケーション(株)	120	0
ネイブルリサーチ(株)	75	0
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	21,930	4,122
(株)コンバート・アルファネット	60	0
財形住宅金融(株)	2	400
計	23,212	24,522

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)みずほコーポレート銀行第9回社債	100,000	103,579
計	100,000	103,579

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
W I C 2号投資事業有限責任組合	5	4,733
計	5	4,733



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少 (減損)額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,605,219	202,759	149,609 (74,298)	2,658,369	1,644,480	128,284	1,013,888
構築物	146,247	6,375	7,070 (1,995)	145,552	101,904	6,053	43,647
工具・器具及び備品	1,626,428	406,942	85,648 (13,875)	1,947,723	1,408,638	119,701	539,084
土地	2,926,109	51,933	-	2,978,042	-	-	2,978,042
建設仮勘定	361,519	405,360	640,696	126,183	-	-	126,183
有形固定資産計	7,665,524	1,073,372	883,025	7,855,870	3,155,024	254,039	4,700,846
無形固定資産							
ソフトウェア	826,315	63,640	439,458	450,497	291,029	132,543	159,468
電話加入権	58,607	-	-	58,607	-	-	58,607
その他	17,195	1,300	-	18,495	8,630	1,506	9,865
無形固定資産計	902,119	64,940	439,458	527,601	299,659	134,049	227,941
長期前払費用	36,198	14,201	-	50,400	24,129	14,833	26,270
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期の主な増加は、次のとおりであります。

建物		工具・器具及び備品	
出校・移設に伴う設備工事	201,375千円	出校・移設に伴う設備工事	59,644千円
		アニメ製作費	294,139千円

2 当期の主な減少は、次のとおりであります。

建物		ソフトウェア	
減損損失	74,298千円	旧システム償却終了による償却累計額との相殺	439,458千円

3 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

営業費用	247,656千円
販売費及び一般管理費	155,265千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,127	48,350	51,519	13,978	51,980
賞与引当金	196,990	209,679	196,990	-	209,679
校閉鎖損失引当金	15,676	41,971	15,532	-	42,116
役員退職慰労引当金	180,344	18,334	1,650	-	197,029

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,865
預金の種類	
当座預金	3,152
普通預金	877,703
納税準備預金	598
別段預金	465
小計	881,919
合計	886,784

□ 未収授業料等収入  
(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)	備考
一般顧客	377,948	代金収納代行会社である株式会社クオークに対する債権額が72,621千円含まれております。
合計	377,948	-

(ロ) 未収授業料等収入の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					(A) + (D) 2 (B) 365
397,004	16,554,830	16,573,887	377,948	97.8	8.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 教材

品目	金額(千円)
テキスト	206,527
その他	1,468
合計	207,995

ニ 貯蔵品

品目	金額(千円)
アノト方式電子ペン	9,725
能開センター・個別Axisパンフレット	8,112
スタッド用販促物品	7,678
能開センター・個別Axis販促物品	4,140
その他	18,049
合計	47,705

ホ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
株式会社アートスタッフ(子会社)	327,691
株式会社ワオワールド(子会社)	100,000
株式会社ワオネット(子会社)	80,000
WAO SINGAPORE PTE. LTD.(子会社)	14,092
ルネサンス・アカデミー株式会社(関連会社)	0
合計	521,783

ヘ 差入保証金

区分	金額(千円)
事業所賃借保証金	1,342,649
その他	23,795
合計	1,366,444

負債の部

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社りそな銀行	400,000
農林中央金庫	200,000
株式会社滋賀銀行	200,000
住友信託銀行株式会社	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	2,000,000

□ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	290,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
株式会社りそな銀行	110,000
農林中央金庫	110,000
株式会社滋賀銀行	60,000
第一生命保険相互会社	60,000
日本生命保険相互会社	17,000
合計	897,000

八 未払金

区分	金額(千円)
株式会社アートスタッフ	85,047
株式会社好学出版	51,955
第一生命保険相互会社	51,186
株式会社ワオワールド	28,165
富士通株式会社	23,566
その他	415,414
合計	655,336

二 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	382,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	272,500
株式会社りそな銀行	250,000
農林中央金庫	280,000
株式会社滋賀銀行	80,000
第一生命保険相互会社	35,000
合計	1,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.wao-corp.com/">http://www.wao-corp.com/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在、および9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上の株式を保有される株主様を対象といたします。 (1) 贈呈基準 1年間に2回、ご所有株式数に応じて、「株主様優待割引券」を発行し、各株主様に贈呈いたします。 (優待割引券発行額) 100株以上1,000株未満 2,000円 1,000株以上10,000株未満 5,000円 10,000株以上 10,000円 (2) 利用基準 「株主様優待割引券」は会員様1名様につき年間20,000円までご利用可能で、発行日から1年間有効です。ご利用可能な弊社の教育サービスは、次の通りであります。 能開センター、個別指導Axis(アクシス)、能開予備校、 家庭教師Axis(アクシス)、能開プレスクール、 スタッド学習教室、WAO資格カレッジ、WAO高等学院、 WAOクリエイティブカレッジ、オンライン学カテスト (3) 取扱店舗 上記教育サービスを運営する当社の各教室(校)において、ご利用可能であります。 (4) 有効期限 各「株主様優待割引券」とも、発行日より1年間有効といたします。

(注) 平成18年6月29日開催の第32回定時株主総会において、定款の一部が変更され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及びその添付書類

第35期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日近畿財務局長に提出。

第35期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出。

第35期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月30日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月30日近畿財務局長に提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書を平成20年6月3日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ワオ・コーポレーション  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ワオ・コーポレーション  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	杉田 純
業務執行社員	公認会計士	坂下 藤男
業務執行社員	公認会計士	

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準について原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワオ・コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワオ・コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ワオ・コーポレーション  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ワオ・コーポレーション  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準について原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。